

発展会計リリースのご案内



2021年07月20日

日本ビズアップ株式会社

目次

- 1. 【決算診断(一般・PDF)/決算診断(医療・PDF)】 イ外ス・加レッジ・レオの判定方法変更対応**
⇒「収益性分析」のイ外ス・加レッジ・レオにおいて、計算式の分母である「支払利息」が0の時、判定を最大値の「5」となるように変更します。
- 2. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応**
⇒試算表マスタの基本属性が「製造原価」の場合も、科目マスタの変動費比率に基づいて変動費を集計するように変更します。※現状は「販売管理費」のみ変動費比率を反映
- 3. 【消費税申告書 一般課税】 新帳票 付表1-3,2-3の追加**
⇒消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票 付表1-3,2-3を追加します。
- 4. 【消費税申告書 一般課税】 付表2<23>,<24> 調整金額手入力項目の追加**
⇒付表2の「差引 控除対象仕入額」「差引 控除過大調整税額」に表示される金額を調整できるよう、消費税計算書に金額調整項目を追加します。
※上記の調整入力は、「控除過大調整税額」欄の金額をゼロ（空白表示）とし、「控除対象仕入税額」欄に「控除過大調整税額」欄の金額をマイナス表示したいときに使用します。

1. 【決算診断】 インタレスト・ガレージ・レオの判定方法変更対応

内容

【対応内容】

「収益性分析」のインタレスト・ガレージ・レオにおいて、計算式の分母である「支払利息」が0の時、判定を最大値の「5」となるように変更します。※変更前は「1」

【対応画面】 決算診断(一般・PDF)/決算診断(医療・PDF)

01 損益計算書分析 【決算診断（一般・PDF）】 5. 収益性分析

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。またそれは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解される。

[収益性] (単位：％、千円、倍、回)

経営指標	標準値	2020年01月～2020年12月	2021年1月～12月	(標準値対比)
1 総資本経常利益率	10.0%	0.0%	97.0%	969.7%
2 売上高営業利益率	10.0%	0.0%	100.0%	1000.0%
3 売上高経常利益率	10.0%	0.0%	320.0%	3200.0%
4 総資本回転率	10.0回	0.0回	0.3回	3.0%
5 インタレスト・ガレージ・レオ	10.0倍	0.0倍	0.0倍	0.0%

※標準値は総合工事業の平均値
(注) インタレスト・ガレージ・レオは、(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息額で計算します。

[判定基準]

経営指標	5	4	3	2	1
1 総資本経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
2 売上高営業利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
3 売上高経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
4 総資本回転率	120%以上	105～119%	81～104%	51～80%	50%以下
5 インタレスト・ガレージ・レオ	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下

[判定]

経営指標	判定	コメント
1 総資本経常利益率	5	資本の運用効率は極めて高いと言えます。
2 売上高営業利益率	5	事業活動の収益性は極めて高い水準です。
3 売上高経常利益率	5	収益性は極めて高いといえます。
4 総資本回転率	1	総資本に比して収益が極めて小さく、効率性が低くなっています。抜本的な改善が必要です。
5 インタレスト・ガレージ・レオ	5	総費用負担能力は極めて高い水準です。

01 損益計算書分析 【決算診断（医療・PDF）】 5. 収益性分析

収益性は医療機関が調達し、診療等に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。またそれは、経常利益率と総資本回転率に分解される。

[収益性] (単位：％、千円、倍、回)

経営指標	標準値	2020年01月～2020年12月	2021年1月～12月	(標準値対比)
1 総資本経常利益率	10.0%	0.0%	97.0%	969.7%
2 医療利益率	10.0%	0.0%	100.0%	1000.0%
3 経常利益率	10.0%	0.0%	320.0%	3200.0%
4 総資本回転率	10.0回	0.0回	0.3回	3.0%
5 インタレスト・ガレージ・レオ	10.0倍	0.0倍	0.0倍	0.0%

※標準値は総合工事業の平均値
(注) インタレスト・ガレージ・レオは、(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息額で計算します。

[判定基準]

経営指標	5	4	3	2	1
1 総資本経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
2 医療利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
3 経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
4 総資本回転率	120%以上	105～119%	81～104%	51～80%	50%以下
5 インタレスト・ガレージ・レオ	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下

[判定]

経営指標	判定	コメント
1 総資本経常利益率	5	資本の運用効率は極めて高いと言えます。
2 医療利益率	5	事業活動の収益性は極めて高い水準です。
3 経常利益率	5	収益性は極めて高いといえます。
4 総資本回転率	1	総資本に比して収益が極めて小さく、効率性が低くなっています。抜本的な改善が必要です。
5 インタレスト・ガレージ・レオ	5	総費用負担能力は極めて高い水準です。

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

2-1. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応①

内容

【対応内容】

試算表マスタの基本属性が「製造原価」の場合も、科目マスタの変動費比率に基づいて変動費を集計するように変更します。※現状は「販売管理費」のみ変動費比率を反映

【対応画面】 納税予測入力（一般） / （個人）、納税予測報告書印刷（一般） / （個人）、納税予測報告書データ出力

【試算表マスタ登録】

試算表マスタ登録 2020年10月~9月

分類編集	正式名称	略称	借・貸	基本属性	分析属性	コード
工事原価報告書	工事原価報告書	工事原価	借	製造原価	製造原価	
完成工事原価	完成工事原価	完成工事原価	借	製造原価	製造原価	
総工事費用	総工事費用	総工事費用	借	製造原価	製造原価	
材料費	材料費	材料費	借	製造原価	製造原価	
労務費	労務費	労務費	借	製造原価	製造原価	
工事経費	工事経費	工事経費	借	製造原価	製造原価	
外注費	外注費	外注費	借	製造原価	製造原価	
仕掛品	仕掛品	仕掛品	借	製造原価	製造原価	
完成工事原価	完成工事原価	完成工事原価	借	製造原価	製造原価	

F1 ヘルプ F12 終了

【科目マスタ登録】

科目マスタ登録 株式会社和田 2

科目マスタ登録 2010年度

正式名称 地代家賃

略称 地代家賃*

検索コード 8216

カナ検索 地代家賃

ローマ字検索 TIDAIYAT

変動費比率 50.0 %

損益属性 製造原価

資金繰り属性 製造経費

入力帳簿

■製造原価に属する科目について
 科目マスタの変動費比率が未設定の場合
 ⇒全て変動費
 科目マスタの変動費比率が設定されている場合
 ⇒変動費比率を使用して変動費、固定費が算出される
 入力しない(空欄)⇒全額変動費
 入力分 ⇒変動費
 残り ⇒固定費

F1 ヘルプ F2 複製

2-2. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応②

【納税予測入力】

納税予測入力(一般) 株式会社和田 2

ファイル (F) 編集 (E)

納税予測入力(一般)

年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算 平成22年10月度 (単位:千円)

売上高予測 前年対比経過月平均(206.5%) 限界利益額予測 当期限界利益率より(90.49%)

人件費予測 前年対比経過月平均(189.3%) 一般管理費予測 前年対比経過月平均(150.9%)

項目	当期累計	未経過月分					当期合計	
		7月	8月	9月	10月	11月		12月
売上高	152,784					12,902	15,254	181,041
変動費	14,523					1,312	1,459	17,295
限界利益	138,260					12,490	13,894	164,546
〈限界利益率〉	90.49					90.49	90.49	90.49
人件費	17,264						18,930	36,195
一般管理費	25,813					845	4,601	31,260
営業損益	95,182					11,645	-9,637	97,190
営業外収益	134						171	306
営業外費用								
経常損益	95,317					11,645	-9,465	97,496
特別利益								
特別損失								
税引前当期純利益	95,317					11,645	-9,465	97,496

戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)

科目マスタ/試算表マスタで
設定した変動費比率を反映

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

2-3. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応③

【納税予測報告書印刷①】

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

(1) 当期経過月損益確認 (単位：千円)

科目	当期経過月実績 平成22年1月～10月	前期同期間実績 平成21年1月～10月	増減	前年対比
売上高	152,784	74,001	78,783	206.5%
変動費	14,815	509	14,305	2908.7%
限界利益	137,969	73,492	64,477	187.7%
(限界利益率)	90.30%	99.31%	-9.01%	
人件費	16,924	8,800	8,124	192.3%
一般管理費	25,862	17,148	8,713	150.8%
営業損益	95,182	47,543	47,638	200.2%
営業外収益	134	2	132	5891.0%
営業外費用	0	0	0	0.0%
経常損益	95,317	47,545	47,771	200.5%
特別利益	0	0	0	0.0%

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

(3) 人件費の推移 (単位：千円)

科目	当期経過月実績 平成22年1月～10月	前期同期間実績 平成21年1月～10月	増減	前年対比
給料手当	7,050	0	7,050	0.0%
雑給	1,370	800	570	171.3%
福利厚生費	4	0	4	0.0%
役員報酬*	5,100	4,800	300	106.3%
給料手当*	3,400	3,200	200	106.3%
人件費	16,924	8,800	8,124	192.3%

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

(2) 変動費の推移 (単位：千円)

科目	当期経過月実績 平成22年1月～10月	前期同期間実績 平成21年1月～10月	増減	前年対比
仕入高	14,666	235	14,431	6239.8%
その他仕入高	-142	0	-142	0.0%
地代家賃*	291	274	17	106.3%
変動費	14,815	509	14,305	2908.7%

2

科目マスタ/試算表マスタで
設定した変動費比率を反映

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

2-4. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応④

【納税予測報告書印刷②】

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

(4) 一般管理費の推移

科目	当期経過月実績		前年同期間実績		増減	前年対比
	平成22年1月～10月	平成22年11月～12月	平成21年1月～10月	平成21年11月～12月		
役員報酬	340		320		20	106.3%
荷造発送費	97		91		5	106.3%
広告宣伝費	503		474		29	106.0%
交際費	1,416		171		1,245	826.5%
会議費	167		106		60	157.0%
旅費交通費	2,347		618		1,728	379.6%
販売促進費	114		114		0	100.0%
減価償却費	23		23		0	100.0%
消耗品費	267		93		173	285.7%
事務用品費	339		295		43	114.9%
修繕費	776		617		159	125.8%
水道光熱費	1,900		1,078		822	176.3%
新聞図書費	149		126		22	118.2%
諸会費	428		85		342	500.0%
支払手数料	139		114		24	121.6%
支払保険料	500		500		0	100.0%
車両費	1,882		686		1,196	274.3%
リース料(販)	42		33		9	128.3%
地代家賃	7,148		5,485		1,662	130.3%
地代家賃A	90		90		0	0.0%
賃借料	1,142		1,114		28	102.6%
租税公課	116		56		60	208.6%
雑費	39		10		29	384.0%
通信費	1,957		1,338		618	146.2%
外注費	12		0		12	0.0%
材料仕入高*	97		91		5	106.3%

02 当期末経過月損益予測

株式会社和田1

(1) 未経過月損益予測条件

項目	予測条件
売上高予測	前年対比経過月平均(206.5%)
限界利益額予測	当期限界利益率より(90.30%)
人件費予測	前年対比経過月平均(192.3%)
一般管理費予測	前年対比経過月平均(150.8%)

(2) 未経過月損益予測

科目	当期経過月実績		前期末経過月実績					予測条件	当期末経過月実績予測	当期業績予測
	平成22年1月～10月	11月～12月	7月	8月	9月	10月	11月			
売上高	152,784	-	-	-	-	-	-	-	29,157	181,941
変動費	14,815	-	-	-	-	-	1,338	1,488	2,827	17,642
限界利益	137,969	-	-	-	-	-	12,400	13,865	26,329	164,299
(限界利益率)	90.30%	-	-	-	-	-	90.30%	90.30%	90.30%	90.30%
人件費	16,924	-	-	-	-	-	0	0	0	16,924
一般管理費	25,862	-	-	-	-	-	844	19,676	20,523	46,385
営業損益	95,182	-	-	-	-	-	-11,619	-5,813	5,806	100,988
営業外収益	134	-	-	-	-	-	0	171	171	306
営業外費用	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0
経常損益	95,317	-	-	-	-	-	-11,619	-5,642	5,977	101,294
特別利益	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0
特別損失	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0
税引前当期純利益	95,317	-	-	-	-	-	-11,619	-5,642	5,977	101,294

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

(4) 一般管理費の推移

科目	当期経過月実績		前年同期間実績		増減	前年対比
	平成22年1月～10月	平成22年11月～12月	平成21年1月～10月	平成21年11月～12月		
荷造発送費*		642		609	33	105.5%
会議費*		97		91	5	106.3%
旅費交通費*		132		121	10	109.0%
事務用品費*		666		495	171	134.6%
消耗工具費*		48		45	2	106.3%
車両費*		323		304	19	106.3%
修繕費*		121		121	0	100.0%
水道光熱費*		64		60	3	106.3%
減価償却費*		34		32	2	106.3%
地代家賃*		194		182	11	106.3%
支払保険料*		311		308	3	101.0%
保管料*		485		457	28	106.3%
リース料(販)*		121		121	0	100.0%
雑費*		91		91	0	100.0%
一般管理費		26,862		17,148	9,713	165.9%

科目マスタ/試算表マスタで
設定した変動費比率を反映

03 年間損益予測

株式会社和田1

(1) 経常損益に影響を与える特殊要因

項目	要因	金額
収益	取引先倒産による売上減少	-100
		0
費用		0
		0

(2) 税引前当期損益予測

科目	当期経過月実績		合計	要因変動金額	当期予測	前年実績	前年比
	平成22年1月～10月	11月～12月					
売上高	152,784	29,157	181,941	-100	181,841	88,123	206.3%
変動費	14,815	2,827	17,642	-100	17,542	-1,116	-157.1%
限界利益	137,969	26,329	164,299	0	164,299	89,240	184.1%
(限界利益率)	90.30%	90.30%	90.30%	0	90.35%	99.31%	91.0%
人件費	16,924	0	16,924	0	16,924	8,800	192.3%
一般管理費	25,862	20,523	46,385	0	46,385	30,757	150.8%
営業損益	95,182	5,806	100,988	0	100,988	49,683	203.3%
営業外収益	134	171	306	0	306	173	176.2%
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
経常損益	95,317	5,977	101,294	0	101,294	49,856	203.2%
特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0%
特別損失	0	0	0	0	0	0	0.0%
税引前当期純利益	95,317	5,977	101,294	0	101,294	49,856	203.2%

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

2-5. 【納税予測】 製造原価の変動費比率反映対応⑤

【納税予測報告書データ出力（CSV）】

項目名称	当期経過月実績	7月	8月	9月	10月	11月	12月	当期合計	予测算定方法
売上高	152,784,775					13,803,049	15,354,085	181,941,909	前年対比経過月平均
変動費	14,523,896					1,312,134	1,459,577	17,295,607	-
限界利益	138,260,879					12,490,915	13,894,508	164,646,302	当期限界利益率より
（限界利益率）	90.49%					90.49%	90.49%	90.49%	-
人件費	17,264,667					0	18,930,555	36,195,222	前年対比経過月平均
一般管理費	25,813,549					845,522	4,601,337	31,260,408	前年対比経過月平均
営業損益	95,182,663					11,645,393	-9,637,384	97,190,672	-
営業外収益	134,669					0	171,430	306,099	-
営業外費用	0					0	0	0	-
経常損益	95,317,332					11,645,393	-9,465,954	97,496,771	-
特別利益	0					0	0	0	-
特別損失	0					0	0	0	-
税引前当期純利益	95,317,332					11,645,393	-9,465,954	97,496,771	-

科目マスタ/試算表マスタで
設定した変動費率を反映
(納税予測報告書印刷と同様)

※画面はイメージのため、
実際のものとは異なる場合があります。

3-1. 【消費税申告書 一般課税】 新帳票 付表1-3,2-3の追加①

内容

【対応内容】

消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票 付表1-3,2-3を追加します。
 ※簡易課税が対象の新帳票 付表4-3,5-3は8月の定期リリースにてリリース予定です。

【消費税申告書 付表1-3】

区分	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 (A+B) C
課税標準額 <1>	1,851,000	922,000	2,773,000
消費税額 <2>	115,502	71,916	187,418
控除額大調整税額 <3>	69,333	78,000	147,333
控除対象仕入税額 <4>	34,988	534,625	569,613
返還等対価に係る税額 <5>	866	-142	724
内 指定課税仕入れの取替等が対価に係る税額 <5-1>	866	992	1,858
貸倒れに係る税額 <6>	-52,000	-106,363	-158,363
控除税額小計 <7>	-16,146	428,120	411,974
控除不足還付税額 <8>			77,223
差引税額 <9>			0
控除不足還付税額 <10>			77,223
差引税額 <11>			
還付額 <12>			21,780
納税額 <13>			

■ 課税期間の終了日が2019年10月1日以降で、3%、5%、8%の消費税が使用されていない場合のみ出力されます。この場合、付表1-1,1-2は出力されなくなります。

■ 基本的な金額計算方法は付表1-1,1-2と同様ですが、軽減8%、10%の消費税は地方税割合が同じことから、下記項目のみ1-1,1-2とは異なる方法で計算しています。

- ・ 付表1-3 ← C欄(合計欄)を基に計算
 - <8>C ← <7>C - <2>C - <3>C がプラス時のみ表示
 - <9>C ← <2>C + <3>C - <7>C がプラス時のみ表示
 - <10>C ← <8>C
 - <11>C ← <9>C
 - <12>C ← <10>C × 22 / 78
 - <13>C ← <11>C × 22 / 78

・ 付表1-1,1-2 ← 各税率欄計算結果の横計を基に計算

■ 下記の項目は、付表1-1,1-2とは端数処理が異なります。

・ 付表1-3
 <9>,<11>,<13> ← 100円未満切り捨て

・ 付表1-1,1-2 ← 1円未満切り捨て

※画面はイメージのため、実際のものと異なる場合があります。

3-2. 【消費税申告書 一般課税】 新帳票 付表1-3,2-3の追加②

内容

【対応内容】

消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票 付表1-3,2-3を追加します。
 ※簡易課税が対象の新帳票 付表4-3,5-3は8月の定期リリースにてリリース予定です。

【消費税申告書 付表2-3】

第4-(10)号様式
付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

課税期間		令和03年01月01日～令和03年12月31日		氏名又は名称
項目	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 (A+B)	C
課税売上額(税抜き) <1>	1,837,963	896,363	2,734,326	
免税売上額 <2>			3,000,000	
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移した資産の価額 <3>			801,100	
課税資産の譲渡等の対価の額(<1>+<2>+<3>) <4>			6,535,426	
課税資産の譲渡等の対価の額(<4>の金額) <5>			6,535,426	
非課税売上額 <6>			500,000	
資産の譲渡等の対価の額(<5>+<6>) <7>			7,035,426	
課税売上割合(<4>/<7>) <8>			[92%]	
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) <9>	600,000	8,000,000	8,600,000	
課税仕入れに係る消費税額 <10>	34,666	567,272	601,938	
特定課税仕入れに係る支払対価の額 <11>		29,000	29,000	
特定課税仕入れに係る消費税額 <12>		2,262	2,262	
課税貨物に係る消費税額 <13>	3,000	6,000	9,000	
納税義務の免除を受けない(受ける) こととなった場合における消費税率 の調整(加算又は減算)額 <14>	3,100	2,900	6,000	
課税仕入れ等の税額の合計額 (<10>+<12>+<13>+<14>) <15>	40,766	578,434	619,200	
課税売上高に占める輸入品等 の割合(15)の金額) <16>				
課税売上高のうち、課税仕入れにのみ要するもの (16)のうち、課税仕入れに非課税仕入れに 共通して要するもの <17>				
売上控除額 (17)のうち、課税仕入れに非課税仕入れに 共通して要するもの <18>				
超額控除額 (18)のうち、課税仕入れに非課税仕入れに 共通して要するもの <19>				
高次合増 一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 <20>	37,868	537,325	575,193	
控除額 課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額 <21>	3,333	2,200	5,533	
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額 <22>	2,800	2,700	5,500	
居住用貨物等を課税貨物 に該当しない課税した)組合の加算額 (22) <23>				
控除対象仕入税額 (<10>+<12>+<13>+<14>+<20>+<21>+<22>+<23>) <24>	44,001	542,225	586,226	
控除過大調整税額 (<10>+<12>+<13>+<14>+<20>+<21>+<22>+<23>+<24>) <25>				
貸倒回収に係る消費税額 <26>	69,333	78,000	147,333	

- 課税期間の終了日が2019年10月1日以降で、3%、5%、8%の消費税が使用されていない場合のみ出力されます。この場合、付表2-1,2-2は出力されなくなります。
- 基本的な金額計算方法は2-1,2-2と同様です。

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

4-1. 【消費税申告書 一般課税】 付表2<23>,<24> 手入力項目の追加①

内容

【対応内容】

付表2の「差引 控除対象仕入額」「差引 控除過大調整税額」に表示される金額を調整できるよう、消費税計算書に金額調整項目を追加します。

※上記の調整入力は、「控除過大調整税額」欄の金額をゼロ（空白表示）とし、「控除対象仕入税額」欄に「控除過大調整税額」欄の金額をマイナス表示したいときに使用します。

印刷条件 輸入消費税テスト-消費税計算書

消費税計算書

期間: 2019年1月~12月

書類: OCR用紙

一般課税: 付表 申告書

消費税集計表: 税区分別 税区分別科目別

控除計算方式: 個別 比例

特例(売上区分用): 軽減売上割合 小売等軽減仕入割合 使用しない

特例(仕入区分用): 小売等軽減売上割合

特例計算区分(売上区分用): 手入力 入力された伝票から自動計算 「60/100」の特例

特例計算区分(仕入区分用): 手入力 入力された伝票から自動計算

売上税額(インボイス対応): 割戻し計算(原則) 積上げ計算(特例)

仕入税額(インボイス対応): 積上げ計算(原則) 割戻し計算(特例)

売上税額計算方式: 総額方式 積上方式

基準期間課税売上高: []

決算時の未払消費税振替: []

仮払消費税額: []

8%軽減: 国 [] 地方 []

10%: 国 [] 地方 []

輸入仮払消費税非課税額: 国 [] 地方 []

手入力項目: ①金額 ②金額 ③テキスト

付2<23>控除対象仕入額 7.8%	[]	付2<24>控除過大調整税額 6.24%	[]
付2<23>控除対象仕入額 6.24%	[]	付2<24>控除過大調整税額 6.3%	[]
付2<23>控除対象仕入額 6.3%	[]	付2<24>控除過大調整税額 4%	[]
付2<23>控除対象仕入額 4%	[]	付2<24>控除過大調整税額 3%	[]
付2<23>控除対象仕入額 3%	[]		
付2<24>控除過大調整税額 7.8%	[]		

付2<23>・<24>調整入力は、「控除過大調整税額」欄の金額をゼロ(空白表示)とし、「控除対象仕入税額」欄に「控除過大調整税額」欄の金額をマイナス表示したいときに使用します。

メニュー(F6) 条件リセット(F7) CSV出力(F8) ヘルプ(F1) 終了(F12)

※画面はイメージのため、
実際のものと異なる場合があります。

4-2. 【消費税申告書 一般課税】 付表2<23>,<24> 手入力項目の追加②

内容

【対応内容】

消費税計算書の条件画面で入力した調整金額を付表2-1、2-2の<23><24>及び付表2-3の<24><25>に反映します。

【消費税申告書付表2-1】

【消費税申告書付表2-2】

【消費税申告書付表2-3】

課税期間	令和01年10月01日～令和02年09月30日	氏名又は名称	一般		
項目	旧税率分小計 X	税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合計 F (X+D+E)	
課税売上額(税抜き) <1>	61,500,000	0	324,340,851	385,840,851	
免税売上額 <2>				0	
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額 <3>				0	
課税資産の譲渡等の対価の額 (<1>+<2>+<3>) <4>				385,840,851	
課税資産の譲渡等の対価の額 (<4>の金額) <5>				385,840,851	
非課税売上額 <6>				4,814	
資産の譲渡等の対価の額 (<5>+<6>) <7>				385,845,665	

課税期間	令和01年10月01日～令和02年09月30日	氏名又は名称	一般			
項目	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	旧税率分小計 X (A+B+C)		
課税売上額(税抜き) <1>	0	0	61,500,000	61,500,000		
免税売上額 <2>				0		
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額 <3>				0		
課税資産の譲渡等の対価の額 (<1>+<2>+<3>) <4>				61,500,000		
課税資産の譲渡等の対価の額 (<4>の金額) <5>				61,500,000		
非課税売上額 <6>				0		
資産の譲渡等の対価の額 (<5>+<6>) <7>				61,500,000		

課税期間	令和01年10月01日～令和02年09月30日	氏名又は名称	一般		
項目	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 (A+B)		
課税売上額(税抜き) <1>	184,589,703	118,785,728	303,375,431		
免税売上額 <2>			11,000,000		
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額 <3>			0		
課税資産の譲渡等の対価の額 (<1>+<2>+<3>) <4>			314,375,431		
課税資産の譲渡等の対価の額 (<4>の金額) <5>			314,375,431		
非課税売上額 <6>			7,000,000		
資産の譲渡等の対価の額 (<5>+<6>) <7>			321,375,431		

入力項目の反映

付2<23>控除対象仕入額7.8%	9,999,999,999
付2<23>控除対象仕入額6.24%	9,999,999,999
付2<23>控除対象仕入額6.3%	9,999,999,999
付2<23>控除対象仕入額4%	9,999,999,999
付2<23>控除対象仕入額3%	9,999,999,999

入力項目の反映

付2<24>控除過大調整税額7.8%	9,999,999,999
付2<24>控除過大調整税額6.24%	9,999,999,999
付2<24>控除過大調整税額6.3%	9,999,999,999
付2<24>控除過大調整税額4%	9,999,999,999
付2<24>控除過大調整税額3%	9,999,999,999

※画面はイメージのため、実際のものと異なる場合があります。

4-3. 【消費税申告書 一般課税】 付表2<23>,<24> 手入力項目の追加③

内容

【対応内容】

消費税計算書で調整金額を入力し、付表2-1,2-2,2-3に反映された結果、付表1-1,1-2,1-3及び消費税申告書第二表に反映されます。

【消費税申告書付表2-1、2-2、2-3】

消費税計算書での調整金額入力

付2<23>控除対象仕入額6.3%	274,672
付2<24>控除過大調整税額6.3%	-274,672

↓ 反映

↓ 反映

↓ 反映

【消費税申告書 第二表】

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	385840000
消費税額	29173020
控除過大調整税額	274672
控除対象仕入税額	22852010
納税に係る税額	85200
控除税額小計	5956
控除対象仕入税額	64800
中間納付税額	0
中間納付還付税額	0
確定税額	0
控除対象仕入税額	23126682
控除過大調整税額	0
納税額	1809600
中間納付課税額	5259600
納付課税額	0
中間納付還付課税額	3450000
納付還付課税額	0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付税額)	-15502400

【調整後の金額】

控除過大調整税額<3>	0
控除対象仕入税額<4>	23,126,682

【消費税申告書付表1-1、1-2、1-3】

↓ 反映

※画面はイメージのため、
実際のものとは異なる場合があります。